

# いのまき 議会だより

No. 60

令和元年5月14日発行

平成31年度予算可決 .....	1
各常任委員会審査 .....	5
施政方針に対する質疑 .....	7
21人が一般質問で市政を問う .....	10
特別委員会行政視察レポート .....	18

## 「渡波保育所 歓迎会」



## 平成31年度予算 可決

「発展期推進予算」  
10年間の「総仕上げ」に向けて

前年度比16・4%増

当初予算総額2887億3千万円

「震災復興基本計画」に掲げる最終ステージ（発展期）の2年目として、10年間の「総仕上げ」に向けて、復興事業への重点化を継続するとともに、復興期間終了後を見据え、復興予算と平常時の通常予算を意識し、編成した平成31年度当初予算は、一般会計の総額が、1796億円で、前年度当初予算に比べ278億3千万円、18・3%増となり、各種特別会計を含む総額は対前年度比16・4%増の2887億3千万円となった。

復興の新たなステージに対応した被災者の生活支援、地域経済の再生、交流人口の拡大など、引き続き復旧・復興事業の取り組み推進を図るため、「震災復興基本計画」に掲げた施策を重点的に編成した。

### 歳入

市税は、対前年度比2・6%増の183億4千万円となった。地方交付税は、471億4千万円で対前年度比34・3%増、国庫支出金は256億9千万円で対前年度比11・5%の増、県支出金は55億4千万円で7・2%の増、市債は125億3千万円で対前年度比42・3%の増となった。

### 歳出

投資的経費は、複合文化施設や北上こども園の整備により単独事業は増加、補助事業はささえあいセンターの建設事業が増加する一方、復興公営住宅整備事業や新市街地の宅地供給の進捗により減となったため、594億3千万円、対前年度比5・6%減となった。

# 1,796億円の使いみち

## ■平成31年度各種会計予算のあらまし

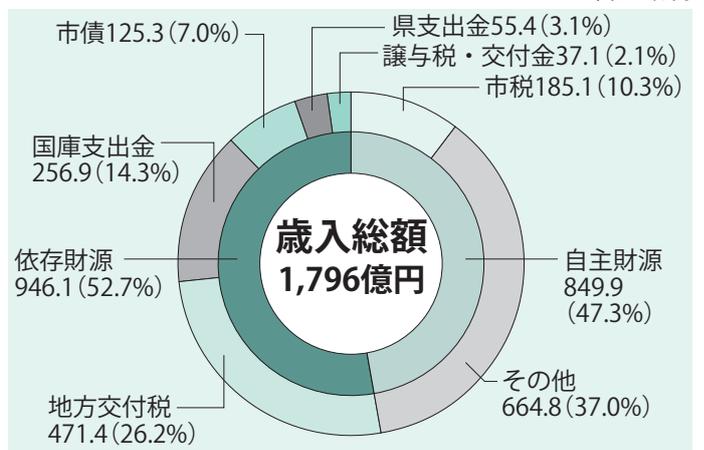
会計区分	予算額 (千円)	前年度比 (%)
一般会計	179,600,000	18.3
復旧復興分	109,047,319	34.0
通常分	70,552,681	0.2
特別会計	102,872,439	14.0
内		
土地取得	220,583	▲78.1
水産物地方卸売市場事業	398,568	1.3
下水道事業	64,875,041	36.0
漁業集落排水事業	22,153	▲14.8
農業集落排水事業	457,806	▲2.5
浄化槽整備事業	62,057	▲40.4
市街地開発事業	4,395,092	▲42.2
訳		
産業用地整備事業	0	皆減
国民健康保険事業	16,859,480	0.8
後期高齢者医療	1,775,427	▲2.0
介護保険事業	13,806,232	▲2.4
病院事業会計	6,257,533	5.2
合計	288,729,972	16.4



▲予算案を諮る木村忠良議長

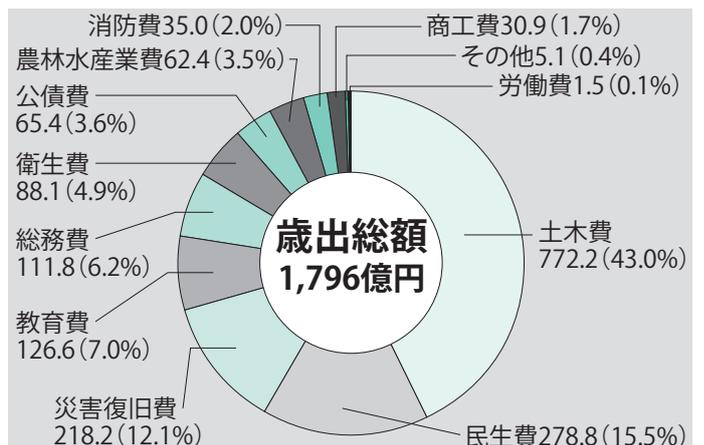
## ＜一般会計予算の内訳＞

単位：億円



## ■平成31年度当初予算の主な事業

災害派遣職員関係費	22億9619万円
自立支援給付費	28億0151万円
ささえあいセンター建設事業費	17億4700万円
生活保護各種扶助費	24億5052万円
被災者住宅再建補助事業費	27億0825万円
漁港海岸整備事業費	11億3865万円
係留船舶集約施設整備事業費	14億1580万円
低平地整備事業費	28億5748万円
渡波稲井線街路整備事業費	24億2736万円
(仮称)鎮守大橋整備事業費	22億0200万円
釜大街道線街路整備事業費	25億0600万円
複合文化施設整備事業費	31億6120万円



# 第1回例会

平成31年第1回例会は、2月14日から3月18日までの33日間にわたり開催され、市長の施政方針演説とこれに対する各会派の代表質疑が行われたほか、平成31年度各種会計当初予算をはじめ、条例、平成30年度各種会計補正予算など市長提出議案91件が提出されました。審議の結果、すべて原案のとおり可決などされました。

# 第1回例会に提出された議案と審議結果

## 予 算 (原案可決)

- 平成31年度
- 石巻市一般会計予算
- 石巻市土地取得特別会計予算
- 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計予算
- 石巻市下水道事業特別会計予算
- 石巻市漁業集落排水事業特別会計予算
- 石巻市農業集落排水事業特別会計予算
- 石巻市浄化槽整備事業特別会計予算
- 石巻市市街地開発事業特別会計予算
- 石巻市国民健康保険事業特別会計予算
- 石巻市後期高齢者医療特別会計予算
- 石巻市介護保険事業特別会計予算
- 石巻市病院事業会計予算
- 石巻市一般会計補正予算(第1号)
- 平成30年度
- 石巻市一般会計補正予算(第8号)
- 石巻市下水道事業特別会計補正予算(第5号)
- 石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
- 石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
- 石巻市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第3号)
- 石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第5号)
- 石巻市産業用地整備事業特別会計補正予算(第2号)
- 石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- 石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)
- 石巻市病院事業会計補正予算(第2号)
- 石巻市一般会計補正予算(第9号)

## 条 例 (原案可決)

- 市長の給与の特例に関する条例
- 石巻市白浜ビーチパーク条例
- 石巻市市民公益活動団体との協働に関する条例
- 使用料等の改定に伴う関係条例の整備に関する条例
- 石巻市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市牡鹿地区市民バスの運行に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例
- 石巻市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市特別会計条例の一部を改正する条例
- 石巻市市税条例等の一部を改正する条例
- 石巻市につくりサンパーク条例の一部を改正する条例
- 石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例
- 石巻市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 石巻市老人憩の家条例の一部を改正する条例
- 石巻市夜間急患センター条例の一部を改正する条例
- 石巻市企業立地等促進条例の一部を改正する条例
- 石巻市かわまち交流拠点条例の一部を改正する条例
- 石巻市建築基準等に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

## そ の 他 (原案可決)

- 指定管理者の指定について
- (石巻市名振地区コミュニティセンター)
- (石巻市学習等供用施設基金会館)
- (石巻市牡鹿地域拠点エリア)
- 財産の無償譲渡について 5件
- 工事委託に関する年度協定の締結について
- (石巻線陸前稲井・渡波間稲井線橋新設工事の施行に関する平成31年度協定)
- 業務委託契約の一部変更について
- (石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等の工事施工等に関する一体的業務)
- (石巻市新門脇地区被災市街地復興土地区画整理事業)

## 人 事 (異議がない)

- 工事請負の契約締結について
  - (大原川さげ人工ふ化場整備工事)
  - (屋敷浜猪落線道路改良(その2)工事)
  - (市道南浜東1号線ほか1路線道路新設工事)
  - (御所入湊線道路整備工事)
  - (釜大街道線橋梁下部工新設工事)
  - (仮称)石巻市複合文化施設建設舞台設備工事)
  - (蛇田排水ポンプ場建築工事)
  - (新明治橋橋梁災害復旧工事)
  - 工事請負契約の一部を変更する契約の締結について
  - (湊西地区土地区画整理事業地内雨水管渠築造工事)
  - 工事請負契約の一部変更について
  - (針岡地区避難路開設(その2)工事)
  - (泊漁港防波堤改良工事)
  - (十八成浜漁港海岸保全施設整備(その3)工事)
  - (仮称)後川さげ人工ふ化場整備工事)
  - (渡波稲井線道路新設工事)
  - (釜大街道線橋梁下部工新設工事)
  - (石巻市総合運動公園整備(その6)工事)
  - (石巻駅周辺地区津波防災拠点歩行者デッキ新設及び道路改良工事)
  - (大街道小学校校舎老朽化対策工事)
  - (中里小学校校舎老朽化対策工事)
  - (河北中学校校舎老朽化対策工事)
  - (23年災長面漁港災害復旧(その2)工事)
  - (23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その5)工事)
  - (23年災池ノ浜漁港災害復旧工事)
  - (23年災長渡漁港西防波堤災害復旧工事)
  - (23年災折ノ浜漁港海岸保全施設災害復旧ほか整備工事)
  - (相川橋橋梁災害復旧工事)
  - (下釜南部地区土地区画整理事業宅地造成道路築造(その2)工事)
  - 町の区域を新たに画することについて
  - 町の区域を変更することについて
  - 住居表示に関する法律第3条第1項の規定により定められた市街地の区域の変更について
  - 市道路線の認定・廃止・変更について
- ↓ 阿部清隆氏、佐藤静夫氏を推薦することに異議がない

# 第1回定例会で議決した議案の中から

## 可決された条例の中から

### ◆石巻市白浜ビーチパーク条例

- 海と自然にふれあう場を市民らに提供し、健康と福祉の増進、併せて地域の活性化と観光振興に資するため、北上白浜海水浴場背後地に整備した「白浜ビーチパーク」を、本年4月1日に開設する予定となったことから、本条例を制定するもの。

### ◆石巻市市民公益活動団体との協働に関する条例

- 地域社会が抱える課題が多岐に及び、従来の行政サービスだけでは、その解決や対応は難しい状況にある。このような中、市民公益活動団体の活動は、地域課題の解決や市民ニーズへの対応に大きな効果をもたらしていることから、市民公益活動団体に対するこれまでの支援、育成から、団体との協働を推進する方向へと転換を図るため、「石巻市市民公益活動団体との協働及び支援に関する条例」を全部改正し、本条例を制定するもの。

## その他の議案から

### ◆指定管理者の指定について（石巻市名振地区コミュニティセンター）

- 「石巻市名振地区コミュニティセンター」について、指定管理者として管理運営実績のある「名振新生会」を、公募は行わず、平成31年4月1日から平成34年3月31日までの3年間、本施設の指定管理者として指定することについて、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

## 可決された補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、離島航路の維持および経営支援に要する経費のほか、オリーブ加工施設の整備や原子力災害に備えた屋内退避施設の整備に要する経費などについて、所要額を措置したもの。

また、石巻地区広域行政事務組合負担金の補正、各種事業の執行状況などに基づく整理、各種特別会計への繰出金、国庫補助金などの確定に伴う歳入予算の整理なども併せて行ったもの。

### ◆総務費では

- ・路線バスの運行に対する補助金

### ◆衛生費では

- ・病院事業運営費（原子力発電施設立地地域共生交付金の交付決定などによる補正）

### ◆商工費では

- ・オリーブ加工施設の整備に要する経費

### ◆土木費では

- ・大須崎灯台周辺道路整備事業費

### ◆消防費では

- ・洪水ハザードマップの作成に要する経費

### ◆教育費では

- ・（仮称）市民文化ホール建設基金費（積立金）寄附金（1件）を基金に積み立てるもの

## 第1回定例会に提出された陳情

- 全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める  
（提出者）日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 希美子
- 宮城県に対し、小・中学校全学年で少人数学級実現等を要請する意見書採択を求める陳情書  
（提出者）ゆきとどいた教育をすすめる宮城県連絡会 代表 太田 直道
- 奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税（仮称）で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書  
（提出者）一般財団法人 日本熊森協会 会長 室谷 悠子

※これらの陳情は、全議員へ参考回付しました。

2月26日から28日の本会議で、予算や条例、補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。各常任委員会にて審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

## 総務企画委員会

使用料等の改定に伴う関係条例の整備に関する条例について

**Q** スポーツ施設などの類似施設の料金について伺う。

**A** 今回統一した類似施設の使用料を計算すると、施設によっては2倍、3倍となる状況であったが、合併後も不統一のままだったスポーツ施設および社会教育施設の使用料の統一を優先させた料金設定である。

平成31年度石巻市一般会計予算について

**Q** ドライブレコーダー購入に際し、設置する公用車について伺う。

**A** 600台程度ある公用車のうち原動機付自転車、一部特殊車両およびリース期間が短い車両並びに消防車を除いた372台が対象である。

**Q** 蛇田支所等複合施設建設事業費の設計業務委託料に対する業務内容の適正性について伺う。

**A** 当該委託料は、本市建築課に依頼し、算出された見積りであり、建築面積や構造からは一般的な

金額であるものと理解している。なお、支所の建物は老朽化し、近隣家屋にも接近しており、アスベストの混入も考えられるため、その検査料を算入しての金額である。

**Q** 市税の滞納繰越分の制限および不納欠損額の減額対策について伺う。

**A** 市税の時効は基本的に5年である。不納欠損の減額対策は、財産調査などを徹底することを第一優先に滞納者の生活状況を十分に把握した上で、担税力があるにもかかわらず滞納を継続する滞納者や税相談に応じない滞納者には、法律に基づいた毅然とした態度で対応していきたい。

## 環境教育委員会

平成31年度石巻市一般会計予算について

**Q** 市民課窓口業務民間委託の業務内容と委託先について伺う。

**A** 証明書発行窓口、印鑑登録、公用郵送請求、住基異動入力処理、マイナンバーカード、フロア案内の業務を予定している。委託先は、株式会社NTTネクシアで、最大20人ほどが業務につく予定である。

**Q** 市職員との区別について伺う。

**A** 作業スペースを問仕切りする計画としており、委託先の従業員については制服を着用することにより区別したい。

平成30年度石巻市一般会計補正予算について

**Q** 高等学校管理費の減額内容と桜坂高校への網戸設置などの教育環境整備について伺う。

**A** 今回の補正は、光熱水費の執行残による減額である。桜坂高校には、多くの特別教室、また大講義室にも平成28年度にエアコンを設置しているが、普通教室への設置がない状況であるため、今後、普通教室での暑さ対策をどのような形で進めるか、網戸の設置も含め、検討したい。

## 保健福祉委員会

石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について

**Q** 指導員の資質向上への取り組みと主任制度について伺う。

**A** 指導員のコミュニケーション能力の向上を図る目的で、アサーショントレーニング研修会を実施している。また、経験豊富な指導員の中から主任指導員を募り、来年度の試行を踏まえて、各クラブに主任制を敷

くことを予定している。

平成31年度石巻市一般会計予算について

**Q** 地域力強化推進業務委託料の内容と委託先の選定方法について伺う。

**A** 内容は地域課題をコーディネートする団体を選定し、地域住民が気軽に集える場所での交流しながら、顔の見える関係づくりを行い、個人の相談あるいは地域の課題などについて話し合い、課題解決に向けてともに考え、試行していく働きかけを実施するものである。委託先の選定方法については、地域住民の意識づくりに重点を置いていることから、地域に活動拠点を持ち、地域に根差した活動実績のある社会福祉法人やNPO団体を公平感が保てるよう、配慮を加えながら検討の上選定し、随意契約したいと考えている。

**Q** 5歳児健やか事業の内容について伺う。

**A** 集団生活における社会性の発達が必要となってくる5歳児を対象にチェックシートを送付し、子どもの発達と生活について振り返る機会をつくり、気付きを得てもらうことが、この事業の狙いである。もし、気付きがあれば、保健師に連絡をいただき、適切な対応や就学準備への支援につなげていく。

# 産業建設委員会

石巻市企業立地等促進条例の一部を改正する条例

**Q** 事業継続対策助成金を規則で定める予定の交付対象地域について伺う。

**A** 下釜地区、上釜地区、湊西地区、半島部の低平地の地域である。

**Q** 今後の企業誘致の目標および取り組みについて伺う。

**A** 交付対象地域での目標は、誘致企業数12件、新規雇用創出者数195名であり、取り組みは、アンケート調査などによる情報収集、企業訪問、ホームページや業界紙を活用した情報発信のほか、市長のトップセールスも含めた積極的な企業誘致に努めるとともに、誘致後も継続的なフォローアップを行っていく。

平成31年度石巻市一般会計予算について

**Q** おしか家族旅行村や御番所公園、金華山を含めた牡鹿地区全体の魅力の発信について伺う。

**A** 牡鹿地域拠点エリア整備と並行しながら、地域に精通した一般社団法人と、牡鹿地区全体のまわりの計画の策定に向け協議を進めていきたい。

平成30年度石巻市一般会計補正予算について

**Q** 地域の宝研究開発事業の予算増額分について伺う。

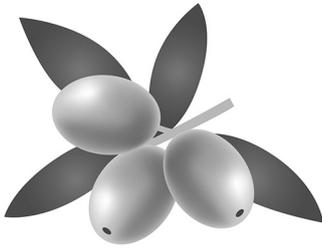
**A** 地方創生拠点整備交付金を活用し、オリーブの加工施設整備費および1時間当たり80キログラムの搾油能力を有する搾油機械購入費として予算措置している。

**Q** 現在の栽培状況および1経営体当たりの採算ベースについて伺う。

**A** 栽培状況は4法人合計1665本で、1本当たりの収量が15キログラム、本数が1500本で採算が取れる想定をしている。

**Q** 今後、栽培農家をどう増やしていくのか伺う。

**A** 栽培希望農家へ苗木購入費4分の3の補助を行うとともに、小規模栽培農家からオリーブを買い取る仕組みをつくることも検討しながら、増やしていきたい。



## 第1回定例会 起立採決のあった議案に対する各議員の賛否

3月18日の委員長報告後、第1号議案について黒須光男議員、高橋憲悦議員、阿部和芳議員がそれぞれ議案に反対の立場から討論を行いました。

討論については、制定内容の根拠などを含め再考の必要があるとして反対したものです。

提案された議案は、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。

### 議案の内容

#### < 制定理由 >

藤久建設株式会社による災害廃棄物処理業務詐欺事件について、市民の皆様にご迷惑とご心配をおかけした責任を明らかにするため制定するもの。

#### < 制定内容 >

平成31年4月1日から平成31年9月30までの6カ月間、市長の給料の20パーセントを減額するもの。

議席番号	氏名	第1号議案 市長の給与の特例に関する条例
1	佐藤 雄一	×
2	高橋 憲悦	×
3	楯石 光弘	×
4	阿部 和芳	×
5	阿部 浩章	×
6	黒須 光男	×
7	奥山 浩幸	×
8	遠藤 宏昭	○
9	大森 秀一	×
10	阿部 久一	×
11	櫻田 誠子	○
12	鈴木 良広	○
13	青木まりえ	○
14	千葉 正幸	○
15	星 雅俊	○
16	木村 忠良	—
17	阿部 正敏	○
18	齋藤 澄子	○
19	丹野 清	×
20	安倍 太郎	×
21	森山 行輝	○
22	阿部欽一郎	○
23	渡辺 拓朗	○
24	千葉 眞良	○
25	山口莊一郎	○
26	青山 久栄	○
27	高橋 栄一	○
28	西條 正昭	○
29	後藤 兼位	○
30	水澤富士江	○
賛成		18
反対		11

※ ○：賛成、×：反対

※ 木村忠良議員は議長であるため採決には加わりません。

## ～会派代表質疑～

# 施政方針をたたく

第1回定例会の初日、亀山市長による施政方針演説が行われ、この施政方針に対する質疑が、2月22日と25日の両日、各会派の代表者4人により行われました。その中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

### 施政方針要旨

#### 重点施策

- 一、安心して暮らせるまちづくり
- 二、産業振興と人づくり
- 三、子育てしやすい環境づくり
- 四、市民の健康づくり
- 五、絆と協働の共鳴社会づくり

#### 主要な施策

- コンパクトなまちづくり
- 災害に強いまちづくり
- 防災体制強化の推進
- 産業基盤の強化
- 企業の立地による雇用拡大
- 産業を担う人材育成
- 農業・漁業の担い手育成
- 観光産業の振興
- 子育て世代の負担軽減
- 子育て施設の充実
- 教育環境の充実
- 健康寿命の延伸
- こころと体の健康増進
- 医療体制の充実
- 地域包括ケアの推進
- コミュニティ形成と人材育成
- 定住・移住の促進
- 交流人口の拡大
- 震災の伝承



亀山 紘 市長

本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画で見ることができます。

### 施政方針に対する質疑通告一覧

会派名	代表者名	質疑事項
ニュー石巻	阿部 欽一郎	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市長の政治課題に対する考えについて</li> <li>2 「安心して暮らせるまちづくり」について</li> <li>3 「産業振興と人づくり」について</li> <li>4 「子育てしやすい環境づくり」について</li> <li>5 「市民の健康づくり」について</li> <li>6 「絆と協働の共鳴社会づくり」について</li> </ol>
創生会	千葉 眞良	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 政治姿勢について</li> <li>2 安心して暮らせるまちづくりについて</li> <li>3 産業振興と人づくりについて</li> <li>4 子育てしやすい環境づくりについて</li> <li>5 市民の健康づくりについて</li> <li>6 絆と協働の共鳴社会づくりについて</li> <li>7 予算編成について</li> <li>8 組織機構の見直しについて</li> </ol>
公明会	渡辺 拓朗	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 安心して暮らせるまちづくり</li> <li>2 産業振興と人づくり</li> <li>3 子育てしやすい環境づくり</li> <li>4 市民の健康づくり</li> <li>5 絆と協働の共鳴社会づくり</li> <li>6 予算編成について</li> </ol>
日本共産党 石巻市議団	水澤 富士江	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 人口減少問題に向け、国の示す「SDGs」、「Society 5. 0」の具体的取り組みについて</li> <li>2 「安心して暮らせるまちづくり」について</li> <li>3 「産業振興と人づくり」について</li> <li>4 「子育てしやすい環境づくり」について</li> <li>5 「市民の健康づくり」について</li> <li>6 「絆と協働の共鳴社会づくり」について</li> </ol>



ニユー石巻(会長)  
阿部 欽一郎 議員



**問** 復興完了後、公共投資が少なくなるのは明らか。今後も大規模な自然災害への応急対応の観点から、地域建設業の体力維持が必要であり、限界工事量について検討願いたい。

**答** 本市の限界工事量はどの程度なのか、全国の規模や公共施設の数なども考慮し関係機関と連携して研究を進めてまいりたい。また本市の工事発注も、分離・分割発注の継続や、一般競争入札における総合評価方式の本格導入などにより地元企業の受注機会拡大を図り、災害時に必要となる地域建設業の体力が維持されるよう対処してまいりたいと考えている。

**問** 養殖業者への具体的な支援策について伺う。

**答** 昨年取得したカキ養殖におけるASC国際認証は、先進的な取り組みとして、他の産地との差別化による消費拡大が期待されることから、今年度も宮城県と共に、国際認証を適正に維持するための経費を支援する。

**問** 施設園芸農家の担い手が規模拡大に苦慮している現状がある。作種ごとの支援策とは。

**答** 国においては農業次世代人材投資事業により最長5年間、認定新規就農者に対する支援を行っている。本市では独自の支援策として、市内で就農する認定農業者などに対し農地の取得・賃借や小型耕作機械の導入を支援する新規就農者独立支援事業を行っている。

**問** 新規事業である子どもの居場所づくりを支援する事業の具体的な計画について伺う。

**答** 「孤食」や「孤立」となってしまう子どもたちの安心できる地域の居場所をつくることで、健康に育つ環境づくりを推進していくことを目的に地域団体やNPO団体などが実施する「地域子ども食堂」および「移動型プレーパーク」について経費の一部を補助するもの。

**問** リボンアートフェスティバル2019の運営・形態・市民への啓発について伺う。

**答** 8月3日から9月29日まで58日間。前回の市街地、桃浦、荻浜、鮎川、小積、網地島の6エリアで開催。ボランティアや地元住民を中心に、きめ細やかに情報発信する。



創生会(会長)  
千葉 眞 良 議員



・政治姿勢について

**問** 復興事業の進展によって生じた課題について

期間にとられない丁寧な対応が必要と述べられた。理念に異存はないものの、具体的事業や財源の確保など、どのように取り組むのか伺う。

また、ハード事業と比較して進展が見えにくいソフト事業の課題解決、とりわけ在宅被災者への支援継続に向けた決意を伺う。

**答** ハード事業につきましては、復興街路や雨水排水対策など復興・創生期間内の財源は措置されることから、期間内の完結を目指してまいります。

ソフト事業につきましては、被災者の見守りや心のケア、コミュニティ形成、被災した児童生徒らへの支援などを、中長期的に継続して実施する必要があると考えており、財源確保について国などへ強く要望してまいります。

また、在宅被災者への対応につきましては、訪問活動による実態把握を行い、手続きや相談などの支援を実施し、被災者の自立につなげることが重要と認識しており、可能な限り支援を継続してまいりたいと考えております。

**問** 内陸部におけるインフラ整備により地域の均衡ある発展を促進すると述べられたが、均衡ある発展を促すにはインフラ整備以外の施策が必要ではないか伺う。

**答** 内陸部への人口移動に伴い、特に河南地区において、民間企業による開発が進んでおり、生活に必要な道路や排水路などの整備を行うものです。今後は、公共交通の充実やコミュニティ形成支援などの施策について、地域の実況に応じた対応の検討を行ってまいります。

**問** 住居系土地画整理事業について

本年3月末まで全ての引渡しを終える見込みとのことだが、確定すると考えて良いのか伺う。

**答** 本年1月末現在で1103区画の引渡しを終え、残る湊東、湊北地区60区画についても3月末の引渡しに向け進めております。



公明会(会長)

渡辺 拓朗 議員



・安心して暮らせるまちづくり

**問** 半島部からの高等学校通学費は家計のかなりの負担になっており、通学費支援もしくは県と市の出資で市内公立高校の共同寮の委託設置はできないか。

**答** まずは路線バス、住民バスの通学活用に必要なダイヤ改正を含め検討する。共同寮の設置は難しいと考えている。

**問** 防災計画上のタイムラインの整備の進捗とマイタイムラインの啓蒙・啓発推進策を伺う。

**答** 本市が受け持つ河川の水位計ごとのタイムラインを作成している。今年度は洪水ハザードマップを策定し、これに合わせたマイタイムラインの啓蒙・啓発を行っていく。

・産業振興と人づくり

**問** 復興終盤の地域経済の落ち込みを防ぐため、市内業者優先入札制度に改定すべき。

**答** 建設土木事業が大幅に減少することは明らかであり、今後は総合評価方式の適用拡大を図るなど地元企業の優先度合いを高めていく。

**問** 復興需要衰退の補填策として、好調な植物工場の拡張への支援をすべき。

**答** 事業者の設備投資計画を確認しながら、支援制度の紹介を含め新たな地場産業として育てていきたい。

・子育てしやすい環境づくり

**問** 科学技術にどう向き合うかが大事な時代を迎えている。人間形成のために科学技術より先んじる教育の充実をどのように考えているのか。

**答** 家庭、地域、学校が一丸となって心の育成を図り人間としてのつながりを大事にしながさらなる教育環境の充実に努める。

・予算編成

**問** 亀山市長在任中の2年以内に歳出削減策を提示すべき。

**答** 今後の財政状況の見通しについては、歳出削減により市民サービスがどのようになってしまうのかも含めて、機会をとらえて市民にわかりやすく伝える努力をしていきたい。



日本共産党石巻市議団(団長)

水澤 富士江 議員



・人口減少問題に向け、国の示す「SDGs」「Society5.0」について

**問** SDGs「持続可能な開発目標」は、2030年までに達成すべき17の目標で、国連総会で採択された「誰一人取り残さないこと」をめざす17の目標である。市政に生かすべき。

**答** 官民連携による経済、社会、環境の総合的向上など達成に向け取り組む。

**問** Society5.0は、IoT、AI、ビッグデータといった先端技術で新たな社会実現を目指すというもの。しかし、これを人権問題など法的に規制する仕組みなしに、進めることに危惧する。総務省は、これを地方自治体に適用を加速。「自治体戦略2040構想研究会」を設立。「公共サービス産業化」を政策とし、先進国の中でも人口当たり公務員数が最低のものをさらに減らそうというもの。批判の声も多い。人口減少問題は喫緊の課題だが、今後の政策については冷静に考えるべき。

**答** これらはコンパクトシティに資するもの。実現に向け、情報収集や研究を行っていく。

・安心して暮らせるまちづくりについて

**問** 東日本大震災時、震災関連死の51%が「避難所における肉体的、精神的疲労」が原因。段ボールベッドの利用など、充実を。

**答** 応急的な備蓄、災害時応援協定締結など、早急な支援要請、関係機関との連携を進める。

**問** 原子力災害時における避難計画について、「女川原発の避難計画を考える会」から、県と市の合同公開説明会開催の要望が提出されているが、市の回答について。

**答** 「作業部会」において、協議、調整中で、現時点において開催できる状況はない。

・産業振興について

**問** 復興期間の終了時期に向け、建設業者の仕事が大きく減少する。市財政も厳しくなる中、新規建設から防災、老朽化対策、地域循環型へと地域再生に役立つ公共事業を。

**答** 本市の入札制度を地元企業の受注機会の拡大を図るため、分離・分割発注、総合評価方式で対処する。

# 一般質問

議員21人が登壇

## 市政を問う!

第1回定例会の一般質問は、3月12日、13日、14日、15日、18日の5日間行われました。今回は21人の議員が市政全般にわたり市当局の見解を明らかにしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは、質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画で見ることができます。

一般質問通告一覧 (※議員名の前に付いている番号は質問順序です。)	
①黒須 光男 1 藤久建設の詐欺事件における公金の返還について 2 石巻市職員措置請求書(住民監査請求)について 3 石巻市事務監査請求書(有権者総数50分の1以上の連署による直接請求)について 4 市長の政治責任について	⑫青木 まりえ 1 石巻霊園について 2 歩車分離式信号の設置について 3 三陸復興国立公園について 4 復興住宅の空き室・空き家について 5 子どもたちの放課後の居場所について
②遠藤 宏昭 1 石巻駅周辺整備について 2 がれき処理業務詐欺事件のその後について	⑬櫻田 誠子 1 防災センターの活用について 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略について 3 安全対策について 4 骨髄移植について
③齋藤 澄子 1 在宅被災者の再建支援について 2 中学校の部活動のあり方について 3 放課後児童クラブ指導員の処遇改善について	⑭阿部 浩章 1 幼児教育・保育の無償化について 2 いじめや不登校問題について 3 沿岸・半島部の復興事業について
④森山 行輝 1 中心商店街の活性化と石ノ森萬画館について	⑮西條 正昭 1 「世界の復興モデル都市 石巻を目指して」について 2 SDGs(持続可能な開発目標)について 3 東日本大震災で被災した沿岸部の国土保全、海岸保全施設の整備について 4 石巻あゆみ野駅に無料大型駐車場の整備について 5 北上地区の諸課題について
⑤千葉 正幸 1 植立山公園パークゴルフ場について 2 防火施設の整備状況について 3 幼稚園・保育所・こども園について 4 国連総会における小農宣言について	⑯後藤 兼位 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について
⑥鈴木 良広 1 「カラス被害とゴミ対策」について 2 「インバウンド戦略」について	⑰阿部 正敏 1 これからの地域コミュニティづくり(自治システムも含む)の進め方 2 これからの地域経済の持続可能な経済への移行について 3 地域医療をどう維持していくのか
⑦青山 久栄 1 中心市街地のにぎわい創出に向けた取り組みについて 2 被災元地の利活用促進について 3 被災者の継続的支援と課題解消策について	⑱佐藤 雄一 1 放課後児童クラブについて 2 子どもの医療費について 3 移住対策について 4 教科書の採択について
⑧星 雅俊 1 前回議会までの市答弁の進捗状況について 2 体育施設への関係団体の要望に対する対応状況について 3 行財政運営プラン等の進捗状況について 4 原子力災害時における石巻市広域避難計画の策定方法や実効性について	⑲楯石 光弘 1 超高齢社会への対応策について 2 がん対策について 3 桜坂高等学校の未来について
⑨奥山 浩幸 1 「藤久建設災害廃棄物処理業務詐欺事件」について 2 下水道事業について 3 企業誘致について	⑳阿部 久一 1 市政運営について 2 平成31年度重点施策と震災復興基本計画実施計画について 3 サン・ファン・パウティスタ号造船の地と出帆の地について
⑩阿部 和芳 1 市長の政治姿勢(政策決定)について	㉑高橋 憲悦 1 市民感覚からかけ離れた行政運営について
⑪山口 莊一郎 1 BCPについて 2 復興期間終了に向けた財政運営について	



黒須 光男 議員



・石巻市事務監査請求書について

地方自治法第75条に基づき市の事務の執行に関し監査委員に請求するもので市政初である。

問 (1)蛇田地区買取市営住宅で3億4千万円の不正な公金を支出しており、返還を求める。増額した中で「井戸を掘った」と説明してきたが、「掘っていない」ことが明らかになった。架空工事だ。また、平成26年5月28日の仮契約決裁書では3億4千万円の増額は運営委員会で決定したと記しているが、運営委員会は開催しておらず、虚偽公文書である。

答 「井戸を掘っていないかった」ことは事実であり謝罪する。仮契約決裁書は事実と異なることを書いている。

問 (2)生活環境部長室に平成29年4月23日執行の市長選の亀山紘候補の選挙ポスターが貼られていた。このことは公選法および地公法に違反するのではないか。

答 公選法は抵触。地公法は、抵触するおそれがある大きな案件である。

問 (3)蛇田地区買取住宅事業で、平成30年8月21日、運営委員会を開催せず契約した理由で、当時の復興事業部長および次長が処分されたが、買取額の増額申請は、平成26年4月1日に受理しており、平成26年3月31日に退職した二人は増額の事務に関与できないので冤罪ではないか。

答 職員分限懲戒審査会で、当時の書類審査、関係者から事実確認を行い、事業認定する段階での事務処理で不適切な行為があったため文書訓告としたものである。



遠藤 宏昭 議員



・石巻駅周辺整備について

問 市役所本庁舎と市立病院および現在建設中の(仮称)ささえあいセンターを結ぶ「歩行者デッキ」のコンセプト(基本的な考え方)や目的が、市民にとって分かりづらい。

答 市民がイメージするのは、JR仙台駅西口にある「ペDESTリアンデッキ」であり、今後、JR石巻駅までの延伸を検討すべき。

問 議員からの指摘を受け、市民に対して事業効果や目的を周知する。延伸の計画化を目指す財源がない。

答 議員からの指摘を受け、市民に対して事業効果や目的を周知する。延伸の計画化を目指す財源がない。

問 「歩行者デッキ」を延伸する財源を確保するため、デッキへの企業広告やネーミングライツ(命名権)を求めているかどうか。

答 津波防災拠点整備事業の一環で建設した「歩行者デッキ」も、市民から理解され、愛着を持たれ、利用されなければ、宝の持ち腐れになってしまう。延伸は必須である。

問 良い提案をいただいた。関係機関と協議を進めたい。

問 現在、「石巻マンガロード」には、モニユメントやポスト上にあるフィギュアなどは何体設置されているか。

答 1基当たりいくつまで設置できるのか。また、新設された「仮面ライダーBLACK」は、観光客はモニユメントを撮影して、それをインスタグラムなどに投稿し、本市の魅力情報を発信してくれる。重要視すべき。



・在宅被災者の再建支援について

問 市長の認識を問う。

答 情報不足などにより、生活再建が遅れている状況である。

問 在宅被災者への調査結果および在宅被災者の要求に対する具体策は。

答 昨年12月末の1719世帯の調査中、502世帯が再建完了と回答。634世帯が修繕の意向、477世帯から小規模補修補助金交付事業を利用したいとの回答を得た。経済的な困窮および健康面で不安を抱える世帯などに対し、社会福祉士や支援員らによる訪問を実施。各種支援につなげていきたい。

・中学校の部活動の在り方について

問 少子化による団体競技の実態と対策について。

答 生徒数の減少で、団体競技の部員確保が難しく、単独チームで中総体などに参加できない部活動がある。宮城県中学校体育連盟は、チーム編成ができない運動部の救済処置として、複数校合同チームによる大会参加を認めている。生徒や保護者の競技活動への熱い思いを尊重し、希望する部活動ができるよう努めていく。

・放課後児童クラブ指導員の処遇改善

問 交通費支給と時給の改善について。

答 全庁的なパート職員との均衡を図る必要がある。引き続き担当部署と協議をしたい。2020年度から導入される会計年度任用職員制度との調整を含めて検討したい。

問 女性が多い職場、不審者対策は。

答 不審者が侵入した場合の避難経路の確保や防災用品の備え付けなど、対応したい。



齋藤 澄子 議員





森山 行輝 議員



・中心市街地の活性化と石ノ森萬画館について

問 中心商店街における戦後から現在までの状況について伺う。

答 昭和23年に地元商人の団体「石巻商店会」が結成され、見本市やユニークなイベントを数多く仕掛けた結果、目覚ましい発展を遂げた。しかし、郊外に大型スーパーや量販店の出店が相次ぎ、買い物客の流れの変化、震災により店舗数が減少している状況である。

問 石ノ森萬画館の役割について伺うとともに、マンガロードの付加価値アップ、マンガアイランドの田代島に、出向元の案内板・モニメント設置が必要で

答 石ノ森萬画館は、平成7年国の中心市街地活性化法に基づいて建設された。マンガロードには新たに二つのモニメントを設置。田代島の案内板などは検討課題である。

問 今後増大が見込まれるインバウンド対策と、かわまち交流事業などを、どうコラボさせ中心市街地の活性化に取り組むのか伺う。

答 市内中心部や牡鹿地区に、日本語と英語を併記した総合案内板の設置、英語、中国語、韓国語のガイドブックの作成、観光案内所やかわまち交流センターに外国語対応の自動翻訳機の設置を実施。「いしのまき元氣いちば」と「石巻市かわまち交流センター」「石ノ森萬画館」に訪れる多くの観光客を、中心商店街と連携し、賑わいを波及する事業展開を考えている。



千葉 正幸 議員



・桃生植立山公園パークゴルフ場について

問 1キロメートル先に無料のパークゴルフ場がある。立地条件などを踏まえ利用料金の柔軟な対応ができないか。

答 指定管理者と利用料金を含め協議し、多くの方々に利用していただけるような施設となるようにする。

問 暗渠排水の効き具合が分からないまま引渡しを受けたが、雨が降ったら効かないことが分かった。施工業者の瑕疵はないか。

答 仕様に基づき施工し、検査完了なので瑕疵を問うのは難しい。

・合併後消防団が困っている防火水槽への補給水について

問 火災の時の防火水槽への補給水は消火栓から行っているが、河南・河北・桃生地区で480基の内、217基が補水困難となっている。消防水利の基準は半径140メートル間隔とのことから補水困難な防火水槽には140メートル間隔で消火栓を設置できないか。

答 水道企業団との協議は現在も行っているが新たな防火水槽の設置や水道管の布設替えの計画を確認し今後対応していく。

・公立および民間誘致の幼稚園・保育所・こども園の開設予定について

答 公立の河北統合保育所は35年度、桃生こども園は37年度。民間誘致による若草保育所は34年度、河南こども園は35年度以降、県合同庁舎跡地へのこども園は県と協議次第。



鈴木 良広 議員



・カラス被害とゴミ対策について

問 カラスによる鳴き声騒音被害や、ふんの被害に悩まされている住民も多い。一定程度、個体数を減らすための捕獲や巢の除去も必要では。

答 市街地にカラスが増える最大の要因は生ゴミと考える。カラスが寄らないようゴミ出しの工夫・管理などについて他自治体の取り組みを参考に調査、研究していきたい。

問 カラスによるゴミの食い散らかしを防ぐために、町内会で集積ボックスやゴミネットなどを購入した場合の補助制度を検討してはいいかがか。

答 まずは、各地域においてゴミ出しのマナーを守っていただくことが優先される。その上で他自治体の状況を参考にしながら補助制度については検討していきたい。

・インバウンド戦略について

問 本市が行った無料SIMカードの配布について、今後はどのように外国人観光客に浸透させていくのか伺う。

答 現在は市内6カ所、仙台市で1カ所配布しているが、PRが足りていない現状である。大型客船寄港時などにPRするよう努力する。

問 キャッシュレス化に向けて、事業者とどのように進めていくのか伺う。

答 街中インバウンド推進ネットワークの加盟団体は64店舗。うちキャッシュレス対応事業所は30店舗と半分は満たない。各事業者と連携しながら、キャッシュレス対応事業者をさらに増やしていきたい。



青山 久栄 議員



**問** 庁舎1階のキーテナントがまだ決まらない。意欲のある既存店を組合化の上別契約とし、早期に運用すべきでないか。

**答** 交渉中のキーテナントには既存店への配慮もお願いしているが、不調に終わった場合には別利用も考えたい。

**問** 市街地のにぎわい創出のため、サン・ファンパウティスタ号原寸大の復元船を中瀬公園に展示し、サン・ファンパークの4分の1精密復元船と補完しあいながら相乗効果を図るべきでないか。

**答** にぎわい創出効果は期待できるものの建設費など課題も多い。もう少し研究してみたい。

**問** 大震災の被災元地で利活用が進まなければ、維持管理費が膨らんでいく。対応を伺う。

**答** 使途の決まらない土地は全体で1000ヘクタールあり、年間2億円の維持費がかかる。企業誘致のためのカルテ化を促進させる。

**問** 被災者の引きこもりや、孤立防止にサロン活動が大きな役割を果たしている。しかし、補助額は少なく活動が制限されている。会場使用料など、上乗せできないか。

**答** 効果の大きい事業なので問題を把握し、対処したい。

**問** 在宅被災者支援として、倉敷市が立ちあげるリバースモーゲージを活用した制度が本市でも制度化できないか。

**答** 複数の制度を利用している中では難しさがあ  
る。現制度での未利用補助の掘り起こしに努めたい。



星 雅俊 議員



**・前回議会までの市答弁について**

**問** 放課後児童クラブの巡回指導員の配置、主任制の導入の予定について伺う。

**答** 平成31年度実施予定。

**問** 高齢者の生活要望アンケートの実施予定について伺う。

**答** 平成31年度で高齢者のニーズ調査予定。

**・体育施設への関係団体の要望について**

**問** 総合運動公園第3工区の冬期間の利用時間延長などの対応状況について伺う。

**答** 地元町内会などと協議する。

**問** 石巻野球場の供用時期について伺う。

**答** 平成32年4月1日供用開始予定。

**・行財政運営・プランなどの進捗状況について**

**問** 平成31年度一般会計予算額は、震災前と比較し約100億円膨張している。理由の扶助費、復興公営住宅の増額分の金額とは。

**答** 平成22年度比較、扶助費で約18億円増。公営住宅で5億円の増。

**問** 図書館（築45年）の拡充について伺う。

**答** 整備の方向性を検討する。

**問** 総合運動公園の民間委託の実施時期について伺う。

**答** NPO体育協会を念頭に平成32年4月1日から委託実施検討。

**・原子力災害時の広域避難計画について**

**問** 今の避難計画は、「物理的に避難できる計画ではない」市内や「退域検査ポイント」で大渋滞が起きる。市民への説明責任を伺う。

**答** 牡鹿地区などで説明会実施済み。今後、修正があればバブリックコメントも検討する。



奥山 浩幸 議員



**・災害廃棄物処理業務詐欺事件について**

**問** 市民が納得できないことは、この詐欺事件で、市は何を学び、今後の市政に反映させていくのか全く分からない点である。当局が発信する、「二度とこのようなことがないように」「今後、適正な事務に努める」など抽象的な言葉だけでは納得できないし、この問題の総括になるはずもない。当局は、この事件で何を学び、協議し、総括したのか伺う。

**答** 災害時であっても税金を扱っている身として、しっかり点検し、危険性がないように、計画を策定中である。

**提言** 市民からすれば石巻市が被害者なのに、被害者である石巻市民の血税から、被害金額を国へ返還するあり得ない話。事の重要性を鑑み、きちんと精査し、総括すべきである。

**・下水道事業について**

**問** 震災以降、災害復旧関連工事を最優先課題として取り組んできた。当市の公共下水道の普及率は県平均を大きく下回っている。計画区域の今後の整備について伺う。

**答** これまで、浸水対策を最優先で行ってきた。今後、汚水の遅れを取り戻すべく、国や県に財源の確保を図りながら、未普及対策に取り組んでいく。



マンホール鉄蓋「漫画の街・石巻」をPRしています



阿部 和芳 議員



**問** 市長の政治姿勢「政策決定」について市長のカラーがどれくらい生かされ、どのように決定したのか。

**答** 地域防災力の向上やコミュニティ施策、産業振興施策の強化、持続発展可能なまちづくり尽力する。

**問** 持続可能な開発目標（SDGs）の推進が大事だが、これまでの政策決定と組織体制・組織機能に疑問を感じる人が多い。駅前周辺の施策について、市立病院を含めデッキとJR石巻駅からつなぐ事が大前提だが、見通しがなくデッキだけ先行しては市民の納得は得られません。このデッキは必要性、緊急性、優先性を考慮すべきだった。市役所1階商業施設設置について、地区住民や公共交通を使用する市民にとって市役所1階が閉鎖されていてバスを待つ時間も長く、トイレも改修が遅れている。遺構・政策決定のずれ（旧門小保存）について、副市長発言、新産業オリーブ、復興事業でハコモノが多くなり維持費は増大となり、財政運営が厳しくなる。政策決定に活発な議論が大事だ。また、ガレキ詐欺事件は防げる要素がいくつもあり、議会は告発に至り側近の提言も活かされなかつた件をただした。

**提言** 「季下に冠を正さず」二元代表制の一員として、しっかりとこれからも活動してまいります。



山口 荘一郎 議員



**問** 3・11当時、防災対策課、産業部、生活環境部はほぼパンクした。こういう苦い経験があるからこそ、部門任せではなく、市長がリーダーシップで、部門を超えた災害時の事業継続計画を策定すべき。

**答** 指揮系統の在り方も踏まえて策定していく。災害時に担当者不在のために仕事が進まないというリスクを減らすためにも、どの業務にも必ず副担当をつけ、人事異動も多様なローテーションを組むべき。

**答** 定期的な人事異動、ローテーションは行っているが、業務によっては個人に負担を掛けているものもあり、個人に頼ることの無いように調整していく。

**問** 石巻市復興基本計画を閉じる前に成果・反省を市民・議会に示すべき。

**答** 市民に対してはアンケートやワークショップ、議会に対しては策定途中での説明や意見交換を行うよう検討する。

**問** 復興期間の終了は、財政規模が確実に縮小する大転換時である。事業の廃止、縮小を一つ一つ時間を掛けて棚卸しすべき。

**答** 現在も市長査定をする際には事業の意義を含めて行っているが、今後もあらゆる視点で財政削減を図っていく。

**問** 統廃合に合わせてネットワーク（地域の足、情報連携、住民自治）の視点を力点を持って行くことを人口減少下での基本施策とすべき。

**答** 統廃合については地域バランスや市民への痛みを考慮し、足の確保も重要な課題とする。



青木 まりえ 議員



**問** 石巻霊園で迷わないように、金蔵寺側から入った所に、管理事務所へ案内する矢印看板と電話番号の表示を。

**答** 矢印看板や電話番号表示は対処する。

**問** アイトピア通りに、震災後、歩車分離式信号が3つも設置されたのは、歩行者の安全確保のため。橋通りと広小路の近い2カ所に、この信号が設置され、車が渋滞。信号時間調整、対処願う。

**問** コバルトライン沿いの景観確保のため、展望ポイント数か所の部分伐採と、四季を彩る花木の植樹で、女性たちの来訪も。

**答** コバルトラインの樹木の伐採は環境大臣の許可が必要。また、環境省は外来生物移入を恐れ、植樹に慎重だが、景観確保のため、実施したい。

**問** 復興公営住宅の空き戸の一般募集の实情。

**答** 空き戸数は、現在225戸。低所得者向けに、3月の定期募集で、30戸の一般募集を開始。約200件の応募。今後3カ月毎に定期募集。

**問** 「放課後児童クラブ」は石巻の児童の約3分の1の約2000人が通う。週に5日、毎日4〜5時間過ごす。特に決められたプログラムはなく、夏休みなどの長期休暇は毎日8時間過ごす。「放課後学び教室」に全員が登録すれば、学力全国最下位から脱出できるのでは。さらに、伝統芸能や習い事などを定期的に指導してもらえれば、「芸は身を助く」「鉄は熱いうちに打て」、石巻の子もたちが輝くと、夢みている。



櫻田 誠子 議員



・防災センターについて

さらなる防災センターの活用。今後の災害に備える準備の重要性。さらに防災減災の重要性を全国に発信する役目、防災士の役割も重要。塩釜市のように全国からの派遣職員へ感謝の気持ちを形として表すべきと考えるが伺う。

工夫などを行いさらなる活用向上に努めたい。

・まち・ひと・しごと創生総合戦略について

31年度計画策定に幅広い意見が必要では。

男女世代別などのアンケート調査。ワークショップの開催。指摘の中高生の居場所作りは認識しており検討し人材育成に力を入れる。

・安全対策について

自転車通学も多く他市では重大事故が発生し訴訟問題などの事例がある。対策を講じるべき。

市内で近年55件の自転車事故がある。議員ご指摘の仙台市自転車条例を研究し検討。

市道不具合を市民が協力のアプリ活用は。道路不具合通報システムが他自治体で効果が示されており今後当市においても検討。

・防犯カメラについて

市内設置状況を把握し先進地を参考にすべき。設置費用はメーカー負担で地域の安全を守る防犯カメラ付き自動販売機について今後調査研究する。

・骨髄移植について

骨髄ドナー支援事業今年度2件。今後患者側の支援として予防接種費用助成必要では。

骨髄移植後、自己免疫が無くなり定期の予防接種を一から受ける必要がある。既に助成事業実施自治体もあり今後検討する。



阿部 浩章 議員



・幼児教育・保育の無償化について

国は今年10月から実施することを決定。

無償化により、保育ニーズが高まり待機児童が増加する懸念があるがどのように分析しているのか伺う。

無償化による受け皿への影響を懸念している。利用希望者や無償化導入時以降の動向を注視し早急に分析できるように検討していく。

公設から民営への流れの中で、小規模保育園や認可外保育施設、ベビーシッターなど民間事業者の新規参入をどう考えているか伺う。

保育需要や待機児童の状況や再編計画との整合性を図り検討していく。

・いじめや不登校問題について

いじめや不登校児童生徒に対し、どのように対応しているのか伺う。

普段の生活のきめ細かな見取りを継続し、組織対応の徹底を図り、安心・安全な学校生活を送ることができるよう指導している。

いじめや不登校児童生徒に対し、どのように向き合っていく考えなのか伺う。

学校と家庭や地域が連携し、初期段階での組織対応の徹底を図るよう指導していく。

・沿岸・半島部の復興事業について

小島・明神漁港防潮堤整備事業の遅れについては、雄勝地区の住民の安全を守るためにもスピード感をもって進めていただきたい。

市長の意気込みを伺う。

平成32年度の完成を目指していく。



西條 正昭 議員



・半島沿岸部の復興は発展期内の2020年度までに完結できるのか伺う。

2020年度の完了を目指し鋭意事業推進を図っていく。

東京オリンピック聖火の「種火」展示会場を石巻市に誘致出来るのか、また、聖火リレーは被災沿岸部を通るのか伺う。

組織委員会より「種火」展示は本市に決定されたが、リレーについては未決定。

・SDGs（持続可能な開発目標）について

国連サミットで採択されたSDGsへの本市の関わり方について。

各種事業を推進し認定を目指していく。

・東日本大震災で被災した沿岸部の国土保全、海岸保全施設の整備について

災害復旧事業を着実な進展を最優先に進めていく。

石巻あゆみ野駅に無料大型駐車場の整備について

二市一町で策定する基本計画の一部変更により東松島市に整備されるものと認識している、推移を見守る。

・北上地区の諸課題について

国道・県道の整備と白浜・十三浜トンネル内の照明灯整備について。

早期事業化に向け県に働きかけていく。

北上観光物産交流センター開店一周年、成果と課題について。

各課題解決に向け、市民や来場者の要望に応えていく。

白浜海水浴場に遊具の設置について。

今後、来場者の意見を聞き協議していく。

北上漁港への簡易標識設置について。



後藤 兼位 議員



・復旧・復興加速の課題と行財政運営について

問 復興住宅の共益費について、入居者から毎月の集金や未納者がいて大変だという声を聞く、住宅公社に集金委託すべきだ。

答 住宅公社と集金方法を具体的に検討する。

問 復興住宅で下水道使用区域と浄化槽設置区域で共益費が違う。共益費の総合的な軽減化が必要だ。

答 公平性の観点から入居者に説明、対応策を考える。

問 復興住宅の使用上の不具合把握のため、総点検を実施すべきだ。課題解決のために関係部を組織化し「出前相談会」を開催すべきだ。

答 関係部と協議し体制を考え対応する。

主張 新市街地のぞみ野・あゆみ野などの地区では借地契約者が全体で8割、防集対象者で9割だ。分譲価格の変更について市から通知があったが、災害危険区域から移転を余儀なくされた被災者が、土地を買いやすい方策を考えるべきだ。

市長 防集対象者の9割が借地だ。10年間の借地減免期限もあり、土地を買ってもらおう促進策などを早急に検討する。

問 世帯数・人口増加している青葉、蛇田地区は字界や地番が複雑で住所がわかりにくい。住所表示を変更すべきだ。

答 地域住民から要望があった場合、意見交換や説明を行い進めたい。

問 子どもの専門的育成を目指す「こども未来部」の創設が必要だ。

答 市政を担う上で未来を担う子どもの育成が重要だ、意見を参考にして検討する。



阿部 正敏 議員



問 自治システムの進め方として地域企業への働きかけが必要。そのために地域認証制度のようなものを取得、付与して総合評価落札方式に反映する仕組みを作ってはどうか。

答 地域自治システムを進めるうえで地域企業の参加が必要であり、参考にさせていただく。

問 自治システムを進めるうえで拠点が必要。地域活動「まちの寄り合い所・うめばたけ」の事務所を拠点として間借りするやり方もあるが。

答 拠点は必要であることは認識している。今後参考にしたい。

問 32年度以降公共事業予算をどう確保するのか。自治体の力量が試されるのではないか。

答 全体工事が減少する中、健全経営ができるよう地元経済の循環を促す仕組みを研究していく。

問 商工会議所工業部会から提案があった限界工事業の研究、総合評価落札方式については。

答 限界工事業については、産学官連携により導入を目指す。総合評価落札方式については、庁内での検討会を立ち上げ導入を実現する。

問 地域医療の現場は今医師不足で厳しい状況下にあるが、市立病院の医師についてはどうか。

答 常勤医20人だが離職者が2人ある。一方1人採用予定の各診療科については、応援医師など大病院などとの連携によって対応。

問 平成32年度までの経常収支の黒字化は大丈夫か。

答 現在公立病院改革プランに沿って進んでいる。安定経営を目指し、32年度までには実現可能。



佐藤 雄一 議員



・放課後児童クラブについて

問 現状について伺う。

答 市内の小学生の約3割が利用している。

提言 待機児童解消と子どもの健全な育成のためにもスボなどを活用するよう促しては。

・子どもの医療費について

問 医療費助成制度は、平成30年度から所得制限なしの15歳までとなった。その効果について伺う。

答 約2900人が新たに助成対象となった。

提言 所得制限ありでも18歳まで医療費助成を拡大した方が、今よりコストを低く抑えられ、所得の少ない家庭に支援が行き渡るのではないか。

・移住対策について

問 どのような移住対策がされているか伺う。

答 総合的な移住相談窓口を設置している他、支援、交流、石巻チャレンジワーキング事業など積極的に進めている。

・教科書の採択について

問 当市ではどのようにして教科書が採択されているか伺う。

答 当市と東松島市、女川町の二市一町で構成される石巻採択地区協議会で採択した教科書が教育委員会に報告され、採択されている。

提言 教科書会社によって内容はさまざまであるが、現在市内の小学校6年生が使っている東京書籍の社会的教科書では、朝鮮併合について事実と異なる記述が見受けられる。中学の歴史と公民の教科書では自由社が史実にのっとった事実を書いている。まっとうな教科書を採択して欲しい。



楯石 光弘 議員



「体力・氣力・努力」日本人初のオリンピックピック選手、金栗氏の言葉。体力とは心身の健康、氣力とは初志貫徹の意志力、努力とは忍耐の継続。百年後の今こそかみ締めた言葉。

・超高齢社会への対応策について

本市の介護の現状と課題について伺う。

要支援・要介護認定者数は急上昇、介護費用・保険料も過去最高、人材確保・定着も課題。

本市では介護状態になっても住み慣れた自宅、施設で安心して自分らしい人生を最後まで続けることができるよう医療・介護などの連携体制をとっている。河南地区では急激な人口増加などで、その恩恵支援が手薄ではと考える。西学区にも、もう1カ所、包括支援センターの開設をお願いしたい。

地域間調整をしながら開設したい。

・がん対策について

がん・心臓・脳・老衰・肺炎、全死亡の中でも3割が、がん。生涯で2人に1人がかかり、交通事故死の9倍以上。がん予防教育と、検診、そして支援策の強化拡充を望む。

学校教育から飲酒、喫煙の害を教え、生活習慣を整える健康意識の向上徹底を図りたい。

・桜坂高等学校の未来について

後期入試出願倍率をどのように分析し、未来への対策は。

倍率は0・47と0・38、驚いている。詳しい分析はこれからだが、地域に根差した県内唯一の公立女子高を活かし、学校の魅力向上と発信を強力に押し進め充実を目指す。



阿部 久一 議員



防潮堤上部へ警報ランプを早急に設置すべきである。

設置場所の選定や機器の性能耐久性なども検討して試験的に設置したい。

水産物の水揚げ不漁の要因と対策について。

磯焼けや海水温の上昇による海洋環境の変化などさまざまな要因が考えられる。アワビは震災による津波で稚貝が死滅したことや震災後稚貝放流数が減少したこと、漁協などから状況を伺い県や関係機関と情報を共有しながら、状況を注視し、適切に対応したい。

・サン・ファン造船の地と出帆の地について

宮城県第10代知事小野田元熙の名が刻まれた雄勝硯が発見された「船出の地・陸前雄勝」と明記されていたことについて伺う。

地域おこしとして、月浦と雄勝で何か盛り上げる取り組みができないかと思う。

サン・ファン館へ硯のレプリカを設置してはどうか、また、雄勝呉壺に建てられていた「造船地の看板」が津波で流されたままである。早急に再建すべきである。

看板の設置は専門家の意見を伺いながら慎重に進めたい。硯のレプリカは関係機関と協議をして検討したい。



高橋 憲悦 議員



・市民感覚からかけ離れた行政運営について

今後3カ年で収支差見込み額が82億円の不足。基金を取り崩し対応とのこと。抜本的対応を検討すべきと思うが。

行財政運営プランなどの推進により、安定、かつ持続可能な財政運営に努める。

大川小学校問題の取り組みについて。

対応は、万全とはいえないものと感じている。最高裁で市側が敗訴した場合、市長を辞職することとは考えていない。

ガレキ処理不正請求事件の対応について。

最善の策と考えられる対応をしてきた。結果的に市がだまされ、被害者である。

佐藤副市長の突然の退任。現在の行政運営の課題と対応について。

佐藤副市長

外部（国）から市役所に入り、庁議などの会議を通して、自由、闊達な発言が出来ない、発言しにくい、風通しの良くない職場環境であると思う。

市長

私は、風通しが良いと思っている。

# 特別委員会行政視察レポート

各特別委員会が行った行政視察についての概要を紹介します。

## 総合防災対策特別委員会

【実施日】

平成30年11月20日～22日

### 【視察地および視察項目】

- 京都府舞鶴市『原子力防災対策への取り組みについて』
- 愛知県西尾市『大規模災害に備えた防災対策の取り組みと業務継続計画について』

舞鶴市は、ほぼ市内全域が福井県高浜町に立地する関西電力高浜原発のUPZ（緊急防護措置を準備する区域・原発から概ね5～30キロメートル）圏内に入っており、一部はPAZ（予防的防護措置を準備する区域・原発から概ね5キロメートル）に属しており、同時に福井県のおおい町に立地する関西電力大飯原発のUPZ圏内に人口の大多数が居住している。市のスタンスとして安全性の確保を前提に、原発の再稼働を是認し、舞鶴市地域防災計画に規定する「避難収容活動体制の整備」の「避難計画の作成」に基づき、両原発における原子力災害にかかると住民などの防護措置について、必要な事項を定めている。

本市においては、隣接する女川町に立地の女川原発2号機が再稼働に向けて新規基準への適合申請がなされており、現在は安全対策工事中であることから、今後議論を深め、発展的・建設的な意見提言を行うことが必要であるため、舞鶴市の取り組みは、本市の事業推進に大いに参考となるものであった。

西尾市は、愛知県防災会議地震部会が公表した東海地震・東南海地震・南海地震などの被害予測調査結果では、最大震度7、最大津波高5.1メートル、全壊・焼失棟数約1万5000棟、死者約1800人と、県内で最も深刻な被害が生じると予測されていることから、大規模災害発生時において市民の生命・財産・経



舞鶴市議会での視察風景

済活動などを守ることで行政の最大の責務であるため、行政（市役所）の機能低下を最小限にとどめ、行政が果たすべき役割を実施、継続する重要性を認識し、大規模災害時に、優先的に実行する業務とその業務に必要な資源を整理し、その確保策、対応策をまとめた業務継続計画（BCP）を策定し、大規模災害に対応すべく取り組みを進めている。

本市ではあらゆる危機に対処することが可能な強いまちづくりを目指し、石巻市危機管理指針を策定しているが、石巻市地域防災計画において策定を規定しているBCPについて、いまだに未整備の状況であることから、西尾市の取り組みについて、本市の事業推進に大いに参考となるものであった。

## 東日本大震災地域コミュニティ再生特別委員会

【実施日】

平成30年11月20日～22日

### 【視察地および視察項目】

- 大阪府東大阪市『地域コミュニティへの取り組みについて』
- 京都府宇治市『定住促進への取り組みについて』

東大阪市では、平成24年4月から市民と市が一体となり、住み良い東大阪市をつくっていくため、協働のまちづくり部を設置している。協働のまちづくりのための施策の企画、調整を担う「市民協働室」、自治協議会や市民会議などのコミュニティ活動の支援を担う「地域コミュニティ支援室」、NPO認証業務や市民活動の支援などを担う「NPO・市民活動支援課」の2室1課で構成しており、地域の状況に即した課題の解決や地域の魅力を発見し育てていく取り組みを市民と協働で推進している。

本市においても、震災復興基本計画の発展期を迎え、地域コミュニティの再生は喫緊の課題であることから、東大阪市の取り組みについては、本市の事業推進に大いに参考となるものであった。

宇治市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標2で「宇治への愛着から定住促進につなげる」を掲げており、人口減少に歯止めをかけるためには、人口の流入とあわせて、人口の流出抑制を図ることが重要であるとしている。市民の宇治に対する愛着の醸成を図るとともに、宇治に住み続けたいという思いへとつなげるため、市民に宇治の魅力を再認識してもらおう取り組みを進め、さらに市民自らができる宇治を創生するため、行政だけでなく市民参画・協議による魅力ある宇治市を実現するための施策に取り組んでいる。



宇治市議会での視察風景

本市においても、2045年には人口が8万人台の見通しであることから、減幅を抑えていくことが現実的な対応と捉え、実効性のある移住・定住施策を展開していくことが重要であることから、宇治市の取り組みについては、本市の事業推進に大いに参考となるものであった。

# 特別委員会行政視察レポート

各特別委員会が行った行政視察についての概要を紹介します。

## 人口減少対策特別委員会

〔実施日〕

平成30年11月20日～22日

### 〔視察地および視察項目〕

- 新潟県糸魚川市「人口減少対策の取り組みについて」
- 石川県加賀市「人口減少対策の取り組みについて」

糸魚川市は、新潟県の最西端に位置し、北は日本海、南の背後地には国立公園等の山岳に囲まれ、市内18・2%の平地に民家が建てられている。大企業の誘致などは難しく、市内に専門学校や大学がないため、高校卒業後はおのずと東京方面、金沢方面に出た後、就職のために地元に戻ってくる若者は少ないのが現状である。

人口減少は全国市町村の問題であり、糸魚川市も例外ではないため、移住・定住、子育て支援、婚活支援、若者支援のほか、地域固有の資源であるヒスイやジオパーク、温泉、山岳、溪谷など個性豊かな自然を起爆剤に交流人口拡大に向けて、全国に情報発信を行い、地域全体で連携した「訪れたくなるまち・住みたくなるまちづくり」に取り組んでいる。

本市においては、震災の影響から平成17年（2005年）の合併時と比較して2万人弱が減少した。2045年には8万6697人まで減少するとされる。人口減少対策事業は多岐にわたっており、行政だけでなく、市民・地域・業者など官民が一体となって取り組むことが必要であり、糸魚川市の取り組みは大変参考になるものであった。

加賀市の人口は、平成17年の合併当時から減少し続け、消滅可能性都市の指摘を受けると、人口減少対策室を設置した。平成27年（2015年）3月に開通した北陸新幹線は2023年には、福井県敦賀市まで延伸することで新幹線停車駅ができる人口増が期待できるため、市職員や地元住民が参加して、PR動画を作成し配信している。

加賀市では晩婚化の影響もあり、未婚

率は金沢市の次に高い。このため、出産準備、子育て支援に力を入れており、市長懇談会では、子育て世代からの声で、体育館をリノベーションした雨天でも遊べる施設を整備すると、自然動態では死亡者数と出生者数の差が拡大しているが、社会動態は転入者が増え、転出超過の差が縮小している。

石巻市でも人口は減少していく一方であることから、空き家を住まいとして提供して基幹産業の担い手に就労体験してもらうなど魅力ある政策の実施や震災後、増えている核家族に対して、結婚、出産、育児支援も必要である。これからは、復興の加速だけではなく、人口減少対策に市民の声を取り入れて石巻の魅力を発信するなどの専門部署を設置するなど、加賀市の取り組みは大変参考となるものであった。



糸魚川市議会での視察風景

## 議会の動き

### 2月

- 5日 山形県河北町議会議長来訪  
全国市議会議長会基地協議会第82回総会
- 6日 宮城県議会大震災復興調査特別委員会との意見交換会
- 7日 広島県三原市議会行政視察来石  
兵庫県姫路市議会行政視察来石
- 12日 議会運営委員会
- 14日 第1回定例会開会（施政方針演説）
- 21日 議会運営委員会  
広報広聴委員会
- 22日 本会議（施設方針に対する質疑）  
議員会役員会
- 25日 本会議（施政方針に対する質疑）  
議員会総会  
毛利コレクション等広域歴史文化資料展示施設を推進する議員連盟役員会
- 26日 本会議（条例案審議）
- 27日 本会議（当初予算案審議）
- 28日 本会議（追加議案審議）  
スポーツ振興議員連盟役員会



### 3月

- 4日 総務企画委員会
- 5日 環境教育委員会
- 6日 保健福祉委員会
- 7日 産業建設委員会
- 8日 議会運営委員会
- 12日 本会議（一般質問）
- 13日 本会議（一般質問）
- 14日 本会議（一般質問）
- 15日 本会議（一般質問）
- 18日 本会議（一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会）

### 4月

- 4日 第71回東北市議会議長会定期総会（～5日）
- 16日 創生会行政視察（～19日）  
公明会行政視察（～19日）
- 24日 愛媛県西条市議会行政視察来石

# 本会議・常任委員会LIVE中継(生中継)



視聴される際は、市議会ホームページの『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

(YouTubeを視聴する環境が必要となります。)

また、本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画で見ることができます。

(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

※平成31年(令和元年)第2回定例会のLIVE中継(生中継)の配信予定は次のとおりです。

日 程	時 間	内 容
6月6日(木)	午後 1時～	本会議(開会、提案理由説明)
6月7日(金)	午前10時～	本会議(条例案、予算案等審議)
6月12日(水)	午前10時～	総務企画委員会
	午後 1時30分～	環境教育委員会
6月13日(木)	午前10時～	保健福祉委員会
	午後 1時30分～	産業建設委員会
6月19日(水)	午前10時～	本会議(一般質問)
6月20日(木)	午前10時～	本会議(一般質問)
6月21日(金)	午前10時～	本会議(一般質問)
6月24日(月)	午前10時～	本会議(一般質問)
6月25日(火)	午前10時～	本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)

## 編集後記

桜前線が北上。本紙をお読みいただく頃は、新しい元号が決まり、市民の皆様には心機一転、新たな決意のもと市民生活を送られていることと存じます。

平成最後の石巻市議会が3月18日に閉会。今議会は、2019年度の当初予算などを審議あわせて、市長の新年度の施政方針をたどす大事な議会でありました。

地方議会は、議員内閣制を採用する国と異なり、議員と市長が皆様の直接選挙で選ばれ相互の牽制作用による調和の上に、民主的で公正な行政運営の実現が期待されております。

読者の皆様は、市長および議員どちらにも、市政を託しておりますことから、その双方を同時に確認できる場が、開会中の議場でありました。是非、議場においていただくか、議会中継などで、ご覧いただきたいと思っております。

市議会は、本庁舎6階(最上階)にあります。白熱した議論展開を傍聴されまして、休憩時間には、同じ階の屋上から石巻が一望できるスペースがあります。

皆様のお越しを心からお待ち申し上げます。

広報広聴委員会 委員 高橋憲悦

## 表紙から



4月17日に渡波保育所の「歓迎会」に伺いました。

4月から入所した子どもや先生の紹介の後、年長組の子どもたちからプレゼントと歌の披露がありました。

DATA 市総人口：143,701人【男：69,873人 / 女：73,828人 / 世帯数：61,402世帯(平成31年3月31日現在)】